

## 令和7年度予算編成方針

### 1 目指すべき姿と施策の柱

#### (1) 目指すべき姿

～ 豊かな恵みとぬくもりで みんなが輝き活躍できる えたじま ～

(第3次江田島市総合計画(令和7年度～令和16年度)基本構想)

豊かな里海、産業資源等、豊かな恵みがあり、あらゆる人々をあたたかく迎え入れる、ぬくもりのある江田島市です。

みんなで支え合い、活躍できる基盤をつくることで、島に関わる人々が江田島市を愛し、盛り上げ、幸せになれることを目指します。

#### (2) 施策の柱

総合計画基本構想の重点テーマを施策の柱とします。

##### ア 島の自然・恵み・豊かさの継承

「美しい自然や地域資源等の島の豊かな恵みをみんなで大切に引き継ぐ」

里海環境からなる豊かな恵みをみんなで大切に引き継ぎ、活用・発信することで、みんなが誇る美しい自然と共生し続けるまちづくりを推進していきます。

##### イ 賑わい・活力・多様性の創出

「多様な人材・団体の交流やチャレンジを促し、

まちの賑わい・活力を創出する」

江田島市でのチャレンジを促し、応援する環境を整えることで、様々な人材・団体の誘引や魅力的な産業の創出、しごとの場づくり等につなげていき、まちの賑わい・活力を望むあらゆる人々に魅力的で、選ばれる江田島市を構築していきます。

##### ウ 人のあたたかさ・つながり・住みよさ・幸せの充実

「あたたかな人のつながりがあり、

健康で安心して幸福に暮らせる生活基盤を充実させる」

社会や時代の流れを踏まえながら、あたたかな人のつながりがあり、誰もが安心して地域で暮らすことができる生活基盤を確保していきます。

##### エ 次代への備え

「様々な分野に新技術を積極的に取り入れ、

活力の創出や暮らしの機能を確保する」

様々な分野にデジタル技術をはじめとした新技術を積極的かつ柔軟に取り入れ、工夫を図ることで、活力を創出し、暮らしやすい江田島市を構築していきます。

○ 施策体系

《重点テーマ》

美しい自然や地域資源等の島の豊かな恵みをみんなで大切に引き継ぐ

多様な人材・団体の交流やチャレンジを促し、まちの賑わい・活力を創出する

あたたかな人のつながりがあり、健康で安心して暮らせる生活基盤を充実させる

様々な分野に新技術を積極的に取り入れ、活力の創出や暮らしの機能を確保する

基本計画（分野別ビジョン）

《分野》

1 教育・文化

豊かな自然環境や人材を活かした教育、生涯を通じて学び、輝き続けることのできるまちづくりを推進していきます。

2 産業・観光・交流

各種産業の活性化や担い手の育成確保等、産業・観光を通じたまちの賑わいづくりや、交流の創出を推進していきます。

3 福祉・保健

様々な人々がすべて分け隔てなく、共につながりを持ち、健康長寿で安心して暮らしていけるまちづくりを推進していきます。

4 生活・環境

自然環境を大切にしながら、環境負荷の少ない暮らしやすい循環型社会の構築を推進していきます。

5 安全・安心

防災・防犯等に向けた取組を展開し、誰もが安心して暮らせる、安全なまちづくりを推進していきます。

6 社会基盤

都市基盤や施設の効果的・効率的な整備を通じて、持続可能で安心して暮らすことのできる基盤を確保していきます。

7 自治・コミュニティ

一人一人の人権や多様性が尊重され、かつ、コミュニティを活かしたまちづくりを推進していきます。

8 行財政

社会の状況や市民ニーズ等をくみ取りながら、持続可能な行政運営に取り組みます。

(出典 第3次江田島市総合計画（江田島市まちづくりビジョン）基本構想（全体ビジョン）)

## 2 令和7年度の施策の方向性

### (1) 市行財政経営計画に基づく財政健全化への取組

普通交付税の合併加算が令和元年度で終了し、合併特例債が令和6年度で発行期限を迎えるなど、今後、財政運営が厳しさを増すことが見込まれます。

このため、江田島市行財政経営計画の財政健全化の取組項目に基づき、将来にわたって持続可能な財政健全化を見据えて取り組んでいきます。

#### ア 方向性の統一

健全で持続可能な財政運営のため、歳入規模に見合った予算編成を行います。

#### イ 歳入の確保

歳入確保のため、未利用財産の売却及び貸付並びにふるさと納税制度等、あらゆる資源及び制度の活用に努めます。

#### ウ 経常的経費の見直し

経常的経費の適切な執行管理のため、事業の執行及び補助金の交付について、事業説明書及び補助金調書を活用し精査した上で、必要な見直しを行います。

#### エ 財政運営目標の設定

財政運営における目標設定のため、人口減少が与える影響を想定し、歳入歳出の見込みを行います。

### (2) 重点項目の推進と取組を支える共通の視点

令和2年国勢調査における本市の人口は21,930人で、前回の国勢調査人口24,339人に比べ、2,409人の減少となりました。国立社会保障・人口問題研究所の推計に比べ、減少数は改善したものの、未だ年間500人近い減少ペースが続いています（参考：令和6年9月1日現在人口20,694人・外国人含む）。

本市にとって最大の課題である人口減少の抑制について施策を取りまとめた、江田島市第2期人口ビジョン・総合戦略（令和3年度～令和7年度）では、人口減少への対処に関する施策の重点ターゲット層を「若年層」「子育て世代」と設定し、中長期的に取り組むこととしています。

また、これまで取り組んできた「しごとの創出」「人のつながり・縁づくり」「子育てしやすい環境づくり」「健康寿命の延伸」の4項目についても、引き続き、関連事業を推進することとします。

## ア 重点項目の推進

社会増減に対する「しごと」「人のつながり」と、自然増減に対する「子育て」「健康」の施策の柱を重点項目として推進していきます。

### (ア) しごとの創出

地域に生き生きと働くことができる「しごと」があり、活発な経済活動の営みにより、にぎわいや活力を感じられるまちをつくります。

### (イ) 人のつながり・縁づくり

交流人口・関係人口との関係性の拡大・深化を目指し、縁を有する人を増やします。

### (ウ) 子育てしやすい環境づくり

「江田島市で子育てがしたい」と感じることができる、魅力的で、かつ安心して子どもを育むことができるまちをつくります。

### (エ) 健康寿命の延伸

市民の皆様が、元気で健康に過ごすことができるまちをつくります。

## イ 重点項目の取組を支える共通の視点

各重点項目の取組を横断的に貫き、支える共通の視点として、DXの推進、これら重点項目の実施に向けての土台となる、暮らしの基盤整備にも取り組んでいきます。

### (ア) DXの推進

本市の喫緊の課題の一つであったDXの推進は、DX推進本部の設置、デジタルビジョンの策定による体制の整備、RPA導入に向けた研修など、全庁的な取組を進めています。

こうした取組を基に、各所属においても、デジタル技術の積極的な活用を図ることで、行政手続きのオンライン化など各施策分野における利用者の利便性や、施策実施の効果・効率性の向上を目指します。

デジタル技術の導入に当たっては、総務課デジタル推進室と十分な協議を行うこととします。

DX：デジタル トランスフォーメーション (Digital Transformation)。

デジタル技術による生活やビジネスなどを変革させるという概念。

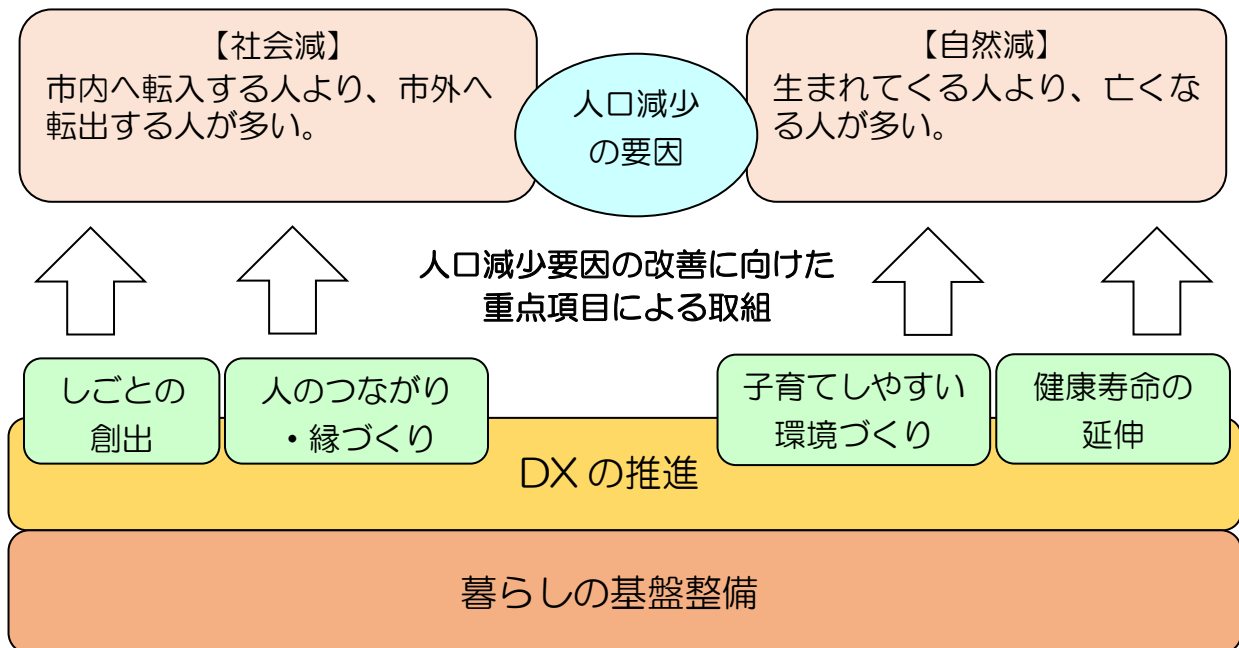
RPA：ロボティック プロセス オートメーション (Robotic Process Automation)。

各種定型作業を自動化すること。専用のソフトウェアを導入し、利用者が作業内容を設定することで自動化の実行が可能になる。

## (イ) 暮らしの基盤整備

道路などのインフラ施設の維持管理、航路やバスなどの生活交通や暮らしのセーフティネットなどの生活基盤の支援は、日々の暮らしに密着する重要な取組のため、市民目線に立った施設の適切な維持管理、事業の適正な運営に努めます。

また、近年相次いで発生する災害や施設の老朽化対策として、国土強靱化計画や長寿命化計画などにに基づき、安全安心なまちづくりに向け、取り組めます。



### 3 予算編成における基本方針

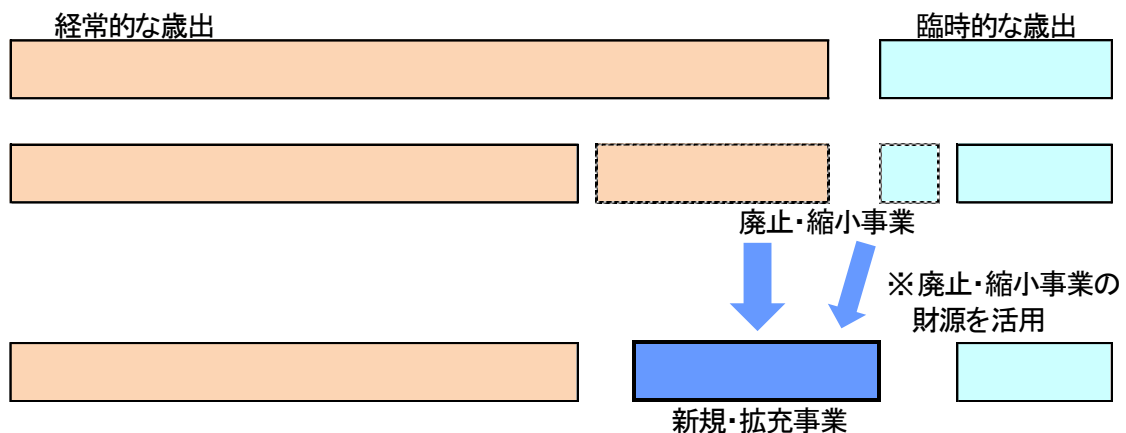
市の考えで自由に使える一般財源を、事業の実施に効果的かつ効率的に活用していくため、また、重要施策の推進や新たな課題に対応するための財源（政策的経費に使える一般財源）確保のため、予算編成に当たっては、以下の事項に留意することとします。

#### (1) 成果を意識した事業の見直し（決算と予算の連動）

決算資料の主要施策の成果に関する報告書における「成果」と「今後の展開」による事業の振り返りを踏まえ、今後、どのような成果を目指すのか、各部局において職員自らが考え、事業の見直し・組立による予算編成に取り組むこととします。

厳しい財政状況にあっても、日常業務における気づきや、市民からの改善要望などによる新たな課題の解決に向けた取組・事務の改善は必要です。

前例にとらわれることなく、内容を検証し、事業の見直しや廃止、新規・拡充などを検討することとします。なお、新規・拡充事業の財源については、既存の事業内容や規模の見直し、又は縮小や廃止などにより、削減した額の範囲内で整理（スクラップ・アンド・ビルド）します。また、ふるさと寄附を積み立てた、ふるさと応援基金も活用します。



#### ○ふるさと寄附の使途

区 分	事業の展開
豊かな教育・文化を創造し、人が輝くまちづくり	個性豊かな学校づくり、教育環境の整備など
元気な地域を育てるまちづくり	農業、水産業、商工業、観光の振興など
健康で安心して暮らせるまちづくり	保健、医療、福祉、子育て支援など
安全で快適な生活環境が整ったまちづくり	自然環境保全、廃棄物対策など
しっかりとした都市の基盤を備えたまちづくり	道路・港湾、公共交通機関、情報通信基盤の整備
交流と連携による交歓のまちづくり	地域活動、まちづくり、市民活動など

## (2) 歳入規模に見合った予算編成

各事業において、国や県その他民間団体と連携し、利用可能な交付金や補助金などの新たな財源の情報収集、活用による歳入の確保に取り組むこととします。

また、新たな視点や創意工夫による事業の見直し、事業効果や緊急性、必要性などによる優先順位づけを行い、歳出の削減に取り組むこととします。

○令和7年度歳入規模（見込み）（普通会計ベース） 143億円（P9参照）

○編成目標（一般財源ベース）

一般財源総額見込 100億円（令和5年度決算額 約106億円）

※予算査定は、令和5年度決算額をベースに行います。

予算要求においても、令和6年度当初予算額をベースで考えるのではなく、令和5年度決算額をベースに行ってください。

## (3) その他

近年の大雨災害などの災害復旧事業により、既存の事業において、予算の繰越が増加、常態化しています。会計年度独立の原則を踏まえ、年度内に完了できる事業規模を適切に見積り、予算編成を行うこととします。

多様化する市民のニーズに対応するためには、庁内連携による事業の展開が効果的な場合もあるので、部局間の垣根を超えた情報の共有と横断的な取組にも努めることとします。

## 【参考】 本市の財政状況と収支見通し

### (1) 財政状況

令和5年度普通会計決算では、歳入が156億9,788万円、歳出が153億9,236万円となりました。令和6年度への繰越財源を除いた実質収支は3,837万円でした。

歳入では、市税は増加したものの、普通交付税や臨時財政対策債などの一般財源が減少し、事業の特定財源である国庫補助金なども減少しています。

歳出では、義務的経費が、人件費や新型コロナウイルス感染症関係の臨時給付金などの扶助費の増により増加しました。投資的経費は普通建設事業費が増加したものの、工事の完了に伴う災害復旧費の減により減少し、その他の経費は光熱水費の増により物件費が増加しました。

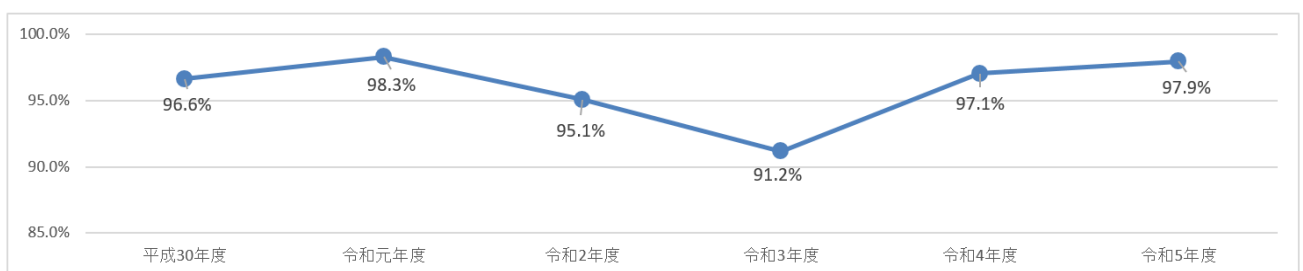
市債残高は、普通建設事業や災害復旧事業等の終了や繰越により、借入額が減少し、169億4,447万円となりました。しかしながら、繰越事業における借入が約3億円見込まれるため、依然として高い状況が見込まれます。

基金のうち財政調整基金の残高は、48億2,611万円となりました。しかし、令和6年度は当初予算ベースで9億8,000万円を取り崩すこととしており、単純計算で令和6年度末残高は、約38億4,600万円となる見込みです。

経常的な歳入に対する、経常的な歳出の割合を示す経常収支比率は、令和5年度決算で97.9%となり、前年度の97.1%から上昇しました。

これは、コロナ禍で中止や縮小していた各種事業やイベントの再開、原油価格・物価高騰による電気代の増など経常的な歳出の増加のほか、臨時財政対策債の減に伴う一般財源の減少によるものと考えられます。

経常収支比率の上昇は、「財政の硬直化」が進み、弾力性がなくなることを示すため、新たな政策的取組や災害などの臨時的な措置に対応できなくなる恐れがあり、今後の事業を進めていくうえで、注意が必要です。



経常収支比率の推移

### (2) 収支見通し

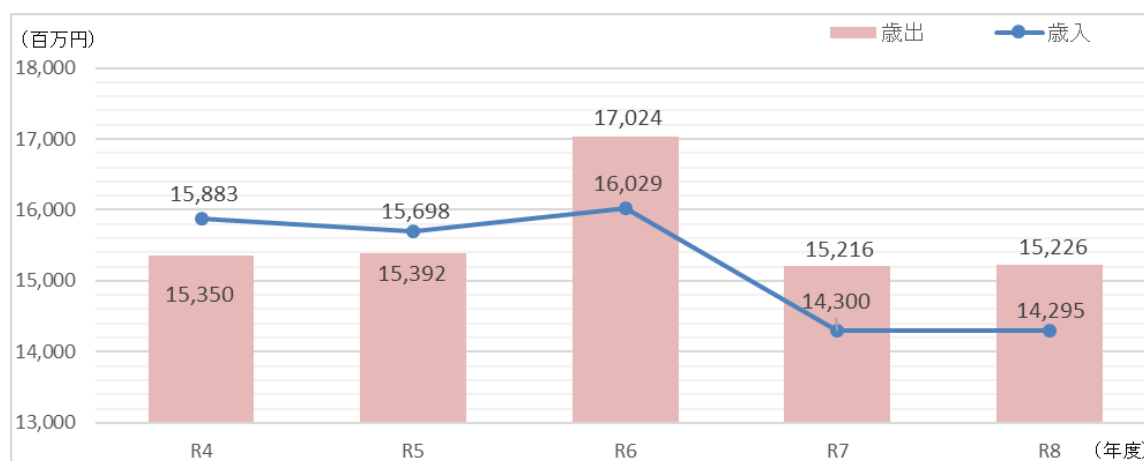
令和6年度の一般会計当初予算額163億1,000万円に対し、本市の標準的に歳入される一般財源の規模を示す「標準財政規模」は88億1,100万円で、国・県支出金や市債借入などの特定財源を見込んでも、財政調整基金9億8,000万円を取り崩す予算編成を行っています。



令和2年度に策定した「江田島市行財政経営計画」の収支見通しでは、既存の事業を継続するだけでも、計画期間中における財源不足が見込まれていました。

令和5年度決算を基にした収支見通しの見直しでは、今後、経常的な歳入である市税は、人口減や地価の下落などによる減少が見込まれ、普通交付税も、算定の基準となる人口などの影響により減少が見込まれます。

さらに、交流プラザなど地域拠点の施設整備に活用してきた合併特例債は、令和6年度で発行期限を迎え、今後、これまで以上に厳しい財政状況が見込まれます。



【参考】歳入と歳出の見込み（普通会計ベース）

R5以前は決算。R6は当初予算（R5からの繰越を含む。）。R7以降は推計値（合併特例債、新型コロナウイルス感染症関係交付金及び繰越金は見込んでいません。）。

R6以降は歳出の棒グラフが歳入の折れ線グラフを上回り、歳出の削減に取り組まなければ、財政調整基金の取崩しが毎年生じ、将来的には枯渇する状況が見込まれます。

令和7年度は、エネルギー高や物価高による市民・事業者への影響も続く恐れがあります。また、近年、激甚化・頻発化する気象災害等への対応に要する費用が必要となることも考えられます。

これまで、予算段階では財源が不足するため、財政調整基金の取崩を予算化するものの、決算段階では、基金の取崩しを行わずに済みました。

こうした財政運営を続けると、いずれ基金は枯渇し、既存の事業すら実施できないだけでなく、災害などの急を要する事態にも対応できなくなります。

そうならないためにも、まずは、各担当部局が現状・今後の課題をしっかりと認識し、その課題にどう取り組むかをしっかりと考え、事業を協議し、将来にわたって持続可能な江田島市の行財政経営を目指した予算編成を目指していく必要があります。

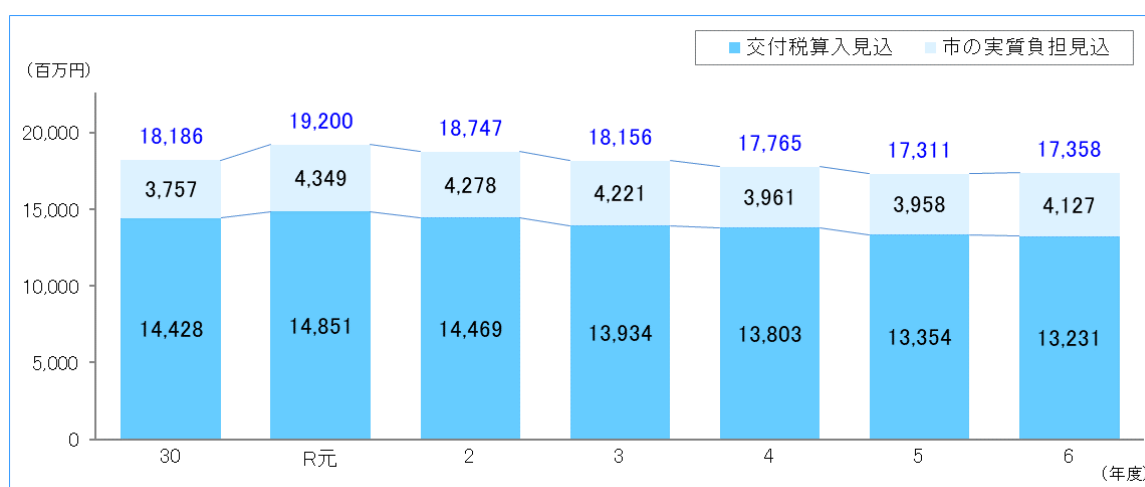
(資料) P. 8～9 財政状況

【決算状況】

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度
歳 入 総 額 (a)	15,882,960	15,697,876
歳 出 総 額 (b)	15,349,764	15,392,357
差 引 額 (a)-(b)=(c)	533,196	305,519
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	192,095	267,144
実 質 収 支 (c)-(d)=(e)	341,101	38,375

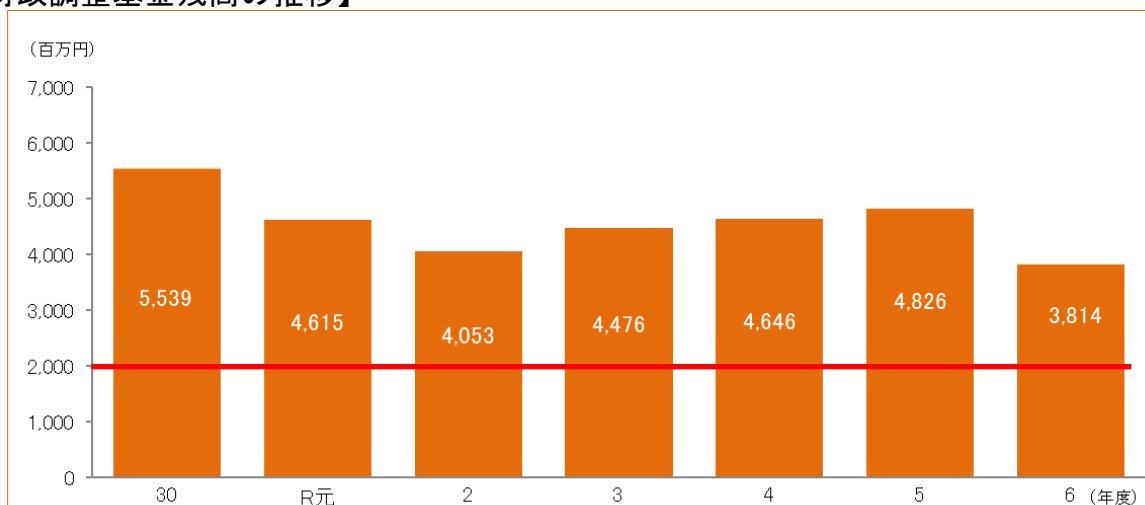
【市債残高の推移】(一般会計)



(令和6年度は推計後の見込額)

※令和5年度市債残高約173億1,100万円のうち、約133億5,400万円は後年度に交付税算入が見込まれるため、市の実質的な負担は、約39億5,800万円となります。

【財政調整基金残高の推移】



(令和6年度は推計後の見込額)

※財政調整基金は、災害など緊急に財源が必要となる場合に備え、20億円程度を維持したいと考えています。